

2020/3/1 経済

**\* 中国、非製造業にも痛手…2月景況感が過去最低「消費急減」  
3月の経済正常化が焦点**

新型コロナウイルスによる中国経済への打撃がリーマン・ショックなど過去の危機の際にも底堅かった非製造業にまで広がってきた。29日発表の2月の景況感は製造業だけでなく、非製造業でも過去最低を記録した。工場の操業再開が遅れたうえ、新型コロナが消費を直撃してサービス業も落ち込んだためだ。3月に生産や消費がどれだけ正常化するかが今後の中国経済の回復の鍵を握る。

・2月の製造業の購買担当景気指数(PMI)は前年比14.3%低い35.7%と市場予想(46)を大きく下回った。リーマン危機時の38.8をも下回る。

・湖北省を除けば約9割の地域は連日0~1人の感染者だ。「この省が日常を取り戻せば1~3月のGDPは1.5%超」と中国国際経済センター研究員。

2020/3/2 東南アジア

**\* 東南アジアの土壌回復に一役…牛の尿から無臭堆肥「環境大善」**

バイオ技術で消臭液を製造する環境大善(北海道北見市)がアジア諸国で、独自の商品である液体の堆肥を販売している。

・事業はベトナム、カンボジアなど5カ国が対象で、原料は北海道で盛んな酪農家から仕入れた牛の尿だ。100%天然成分で無害、無臭。地域の厄介者だった尿を「宝」に変え、循環型のモデルを主導する。海外比率は1割。

・所得水準の向上によって、東南アジアでは有機栽培への関心が高まっている。かつて農薬を使い過ぎた土壌の回復が課題となっていた。コマや野菜、花、養殖エビと幅広い用途で成長を促し、連作し易い。

・牛の尿を餌にした乳酸菌、酵母菌が土中の有害菌の繁殖を抑制すると考えられている。50種類の商品があり、堆肥「土いきかえる」の消臭液。

2020/23/3 経済

**\* 中国傘下レナウン苦境…14億人の市場生かせず「資金回集出来ず」**

大手アパレルのレナウンが苦境から抜け出せない。米中貿易戦争のあおりで、親会社である中国・山東如意科技集団のグループ会社から売掛金53億円が回収出来ず赤字に陥った。レナウンは日本市場への依存を脱却するため中国企業の傘下に入ったが、連携する戦略が奏功せずむしろじり貧。中国勢と組むことで14億人の市場に道が開けても、簡単には上手く行かない現実を突きつける。

・「ダーバン」「アクアスクータム」を中心に中国企業の傘下に入って巨大な市場へのルートを開拓することができない。日本企業に力がなければならぬ。

2020/3/3 経済

**\* 海航集団、経営に政府関与…海外投資で巨額債務**

中国南部の海南省は同省を拠点とする複合企業、海航集団(HNAグループ)の経営再建に関与することを決めた。同社は海外企業への出資や買収で急成長したが、巨額の負債や香港デモの影響で経営が悪化、さらに新型コロナウイルスの感染拡大で主力の航空事業が打撃を受け、立ち行かなくなった。

・海航集団…中国4位の海南航空などを傘下に持つ複合企業。借入れによる大型の海外M&Aで急成長、金融システムの不安定要因になる恐れがあるとして中国当局が監視を強化。拡大の行き詰まりで経営悪化した。

2020/3/4 経済

**\* 台湾IT、新型コロナで停滞…工場稼働率、需要の半分「鴻海、減収」**

電子機器の受託製造サービス(EMS)世界最大手である台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業は3日、2020年1~3月期の売上高が前年同期に比べ、15%程度減る見通しだと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく出る。主力の中国の生産拠点で従業員の確保が難航し、現在も需要に対する工場稼働率が半分程度にとどまることが響く。政界の電気製品の生産を支える多くの台湾企業も、正念場を迎えそうだ。

2020/3/4 経済

**\* 世界企業1~3月減益も…新型コロナで一転「資源や物流悪化」  
市場予想、利益4.2兆円減少**

企業業績の市場見通しが悪化している。証券アナリストによる2日時点の利益予想を集計したところ、世界の主要企業2020年1~3月期の純利益は前年12月末時点の市場予想7%の増益だった。資源関連からITまで、新型コロナウイルスの感染拡大が利益の減少につながる業種が多い。感染が落ち着くまで業績回復が見通しにくくなっている。

・中国の消費低迷はECにも及び、中国アリババ集団の減益率が49%から66%に悪化。「交通規制や宅配業者の不足は、ECに深刻な影響を及ぼす。「マイナスの影響は今年半ばまで続く」と国泰君安証券は言う。



2020/3/5 経済

**\* 中国の鉄鋼在庫 最高…動かぬ建設工事 滞る出荷  
市況悪化 日本勢も警戒**

コロナの流行が続く中国で製鉄所の鋼材在庫量が急増し、過去最高を更新した。供給先の工場や建設現場の復旧が進まず、物流業も停滞して思うように出荷できないためだ。国内価格はこの1ヵ月あまりで1割近く下落した。

- ・世界鉄鋼生産の半分以上を占める中国で在庫の膨張が続けば余った鉄が安い価格で輸出に回り、日本の鉄鋼メーカーの経営に影響か。
- ・中国の交通運輸省は「帰省した3億人の農民工が全て復帰するのは3月以降」とみる。

2020/3/5 経済

**\* トヨタ、中国販売7割減…2月、2000年以降で下げ最大**

トヨタ自動車は4日、中国の2月の新車販売台数が前年同月比70.2%減の2万3千台だったと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で需要が落ち込み、全車種で販売台数が前年実績を下回った。少なくとも2000年以降で最大。

- ・新型コロナウイルスの影響で2月前半に多くの販売店が休業になり、営業を再開した後も外出も自粛する人が多く需要が低迷。

2020/3/5 医薬

**\* 新型コロナ 武田、治療薬開発へ…最短9ヵ月で実用化**

武田薬品工業は4日、新型コロナウイルスに対する治療薬を開発すると発表。新型コロナウイルスに対しては米ギリアド・サイエンスのエボラ出血熱治療の実験薬「レムデシビル」、アッヴィの抗エイズウイルス(HIV)薬「カイトラ」、富士フイルムの抗インフルエンザ薬「アヒカン」が有効とされる。

- ・武田はシャイアが持っていた血液由来の医薬品技術で新たな治療薬を開発する。新型コロナウイルスから回復した患者の血液を活用し、免疫機能を高める治療薬をつくる(9~18ヵ月)。新規開発を表明したのは大手は武田だけ。

2020/3/6 経済

1\$=107.36

**\* 国連知財トップ 中国人就任を拒む…日米欧、保護強化へ結束**

国連の専門機関である世界知的所有権機関(WIPO)は4日、加盟国による投票で新しい事務局長を選出した。中国が候補者を擁立したが、日米欧が推すシンガポール出身者が当選。知的財産権の侵害を理由に中国に貿易戦争を仕掛けたトランプ米政権にとって「知財の番人」に中国人トップが就くのを認めれば、国際的な知財保護の流れが逆行しかねないとの危機感が働く。

- ◎国連専門機関の中国人トップ(敬称略)-4機関
- ・国連食糧農業機関(FAO)=役割:貧困解消や農林水産業発展-屈冬玉
- ・国連工業開発機関(UNIDO)=途上国の産業開発を支援-李勇
- ・国際民間航空機関(ICAO)=航空安全や環境対策機関-柳芳
- ・国際電気通信連合(ITU)=電気通信での協力促進-趙厚麟
- ・世界知的所有権機関(WIPO)=知財保護の国際秩序づくり-ダレン・タン

2020/3/6 東南アジア

**\* ビン「国民車」出足から苦境…部品は輸入、稼働も低迷「売れば赤字」**

ベトナム最大の複合企業、ビングループが鳴り物入りで始めた自動車事業が逆風に見舞われている。「工業立国」を掲げる政府の意向に呼応して2019年6月に参入したが、販売台数は半年間で約1万5千台にとどまり赤字だ。

好採算の不動産事業の利益を注ぎ込むものの、投資が膨らみ資金流出が続く。ピンは事業拡大に意欲を見せるが、軌道に乗るかどうかは不透明だ。

- ・ベトナムの総力を挙げたにもかかわらず不振にあえぐ最大の要因はコスト高。

ベトナムは自動車産業の視野が狭い。部品の大半を海外メーカーからの輸入に頼ったため、製造コストがタイやインドネシアでの自動車生産より2割程高い。

- ・採算度度外視の「国民車」をいつまで続けられるのか、危うさを抱える。

2020/3/7 経済

1\$=105.79

**\* ホンダ、中国販売85%減…2月、過去最大の落ち込み**

ホンダは6日、中国での2月の新車販売台数が前年同月比85.1%減の1万千台だった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、中国全体の新車需要は大きく減っており、比較的好調だった日系メーカーの販売軒並み落ち込んだ。ホンダは2ヵ月ぶりのマイナス、マツダと三菱は2ヵ月連続のマイナス。

- ・ホンダによると中国にある約1200店の販売店のうち、6日時点で8割程度が営業を再開している。



2020/3/7 経済

**\* 液晶大国中国 滞る生産…五輪前 供給不安で価格上昇  
新型コロナ テレビ、新製品に影響**

液晶パネル生産大国の中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、テレビメーカーなどへの供給不安が広がる。感染の震源地である湖北省武漢市は一大生産地だ。新工場の立ち上げは滞り、既存工場では労働者や部材が足りない。東京五輪・パラリンピックなどを控えて増産したいテレビ各社が確保を急いだ結果、パネルの価格が急上昇している。日本で生産するテレビメーカーの新製品発売が遅れるなど影響も出ている。

2020/3/8 経済

**\* 中国貿易 新型コロナ打撃…輸出17%減、操業再開遅れ(1~2月)  
防疫で物流も停滞**

新型コロナウイルスの感染拡大が中国の輸出に打撃を与えている。7日発表の2020年1~2月の輸出額(ドル建て)は前年同期比17%減となり、減少率は4年ぶりの大きさになった。輸入も同4%減った。中小企業を中心に操業再開が遅れ、防疫作業で物流も滞っているためだ。3月以降にどこまで輸出や生産が回復するかが、中国経済の行方のかぎを握る。  
・中国企業は春節前に輸入を膨らませて原材料を手当てし、春節後に製品の輸出を増やし、**新型コロナが直撃した2月はもともと輸入が少なく打撃も小さかった。3月の貿易の動きがかぎとなりそうだ。**

2020/3/9 経済

**\* 日本 景気、風前の「回復」持続…新型コロナの影響重く「短観も後退」  
生産・小売り…9指標で停滞鮮明**

戦後最長とされる景気回復の持続が風前の灯火となっている。景気を判定する内閣府の専門家研究会が点検する生産や小売りなど9項目の統計は足元で落ち込み、参考材料の実質国内総生産(GDP)も1~3月期に2期連続で減る可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大が重くのしかかり、4月公表の日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)で**景況感の悪化が進めば後退認定の公算が大きくなる。**

2020/3/9 経済

**\* 中国建機稼働…コマツ3割減「2月、工事再開遅れで」**

新型コロナウイルスの感染拡大で、中国の春節休暇後現地の土木工事の再開が遅れている。コマツが発表した、世界の同社製の建設機械の平均稼働時間の統計によると、中国国内のコマツ製建機の2月の平均稼働時間は32時間。前年同月の44.9時間から28.9%短くなった。**当初は休暇後2月上旬から工事が再開するとみられていたが、中旬以降にずれ込んだ。**  
・中国を巡り野村証券は「3月にどのくらい回復するかがかぎ」と話す。

2020/3/10 東南アジア

**\* バンコク、各地に「副都心」…渋滞を軽減 総距離2倍  
鉄道新線や延伸に1兆円**

東南アジアの中核都市であるタイ・バンコクで鉄道網が急拡大している。無秩序ともいわれる都市開発や車の急増で交通渋滞が深刻になり、都市機能を分散するのが狙い。**国内2大空港が結ばれるなど2023年まで新路線の開通が相次ぎ、総距離は現在の2倍となる。**総事業費は1兆円にのぼり沿線開発も活発だ。高層住宅やオフィスビルからなる「副都心」が生まれ、従来のバンコクの街並みが変わりつつある。

◎今後の主なバンコク都市鉄道の新規路線計画

新規路線の名称	開業予定	総距離	総事業費
ダークレットライン	2021年	26km	3300億円
ピンクライン	2021年	65km	3500億円
イエローライン(ピンクラインに含まれる)			
オレンジライン	2023年	23km	3900億円

2020/3/10 東南アジア

**\* タイCP、1兆円で買収…英テスコの東南アジア事業(スーパー約2千店)**

タイ最大財閥のチャロン・ホカパン(CP)グループは9日、英スーパー最大手のテスコの東南アジア事業を買収すると発表した。買収額は105億7千万ドル(1兆800億円)。今年後半にも買収手続きを完了する。**テスコがタイとマレーシアで展開する約2千の店舗網を手に入れ、小売事業を一段と強化する。**

・テスコのアジア事業の買収は、タイ小売り最大手のセントラル・グループなども関心を示した。英テスコは1998年から開拓した市場から完全撤退する。

2020/3/10 経済

**\* 日産の新車販売 中国で8割減(2月)**

日産自動車は9日、中国での2月の新車販売台数が前年同月比80.3%減の1万5千台だった。新型コロナウイルスの影響で2月前半は多くの販売店が営業出来ず、再開後も需要は低迷した。**他の日系大手の2月の中国販売も7~9割減と不振だ。**

・日産の2月の中国販売は「2012年以降で最大の落ち込み幅」という。9日広東省広州市のある販売店を訪ねると来店客は一人もいなかった。



2020/3/10 医薬

**\* 中国企業から生産受託…化粧品製造のサティス製薬**

化粧品のOEMを手掛けるサティス製薬(埼玉県吉川市)は中国企業からの受託生産を始める。日本製化粧品の人気が高く、中国メーカーからの受託生産が高いと判断した。2022年には売上高の海外比率を10%に高める。  
・6月を以て香港に置く企業1社を含めて、中国企業4社と交渉している。サティス製薬の本社工場で生産し、中国で容器に詰める作業して、コスト減を図る。

2020/3/10 経済

**\* 台湾1~2月輸出額6%増「3月は2~5%減」(財政省見通し)**

台湾の財政部(財政省)が9日発表した貿易統計によると、1~2月の2カ月の輸出額は504億ドル(約5兆1500億円)で、前年同期比6.4%増。3月の輸出は前年同月比2~5%減になる見通し。  
・2月の輸出額は前年同月比24.9%の253億ドル(約2兆5900億円)。「新型コロナウイルスがなければ2月は3割増になったはず」と財政部の蔡・統計所長。

2020/3/11 経済  
1\$=103.84

**\* 東南アジア小売り「買戻し」…タイCP、英テスコから2千店**

タイでは両者の合弁。CPが1990年代後半のアジア通貨危機後に手放した。CPは中興の祖タシ・チャラワンの悲願だった買戻しに成功し、通貨危機で被った痛手を克服する。一方、欧州小売り企業は東南アジアで存在感を失う。

新 CP+テスコ 393+133=526店舗

① テスコ	393 (テスコ・ロータス、タラット・ロータス)
② TCCグループ	211 (ビッグC)
③ CPグループ	133 (サイアム・マクロ)
④ セントラルグループ	117 (トップマーケット)

2020/3/11 東南アジア

**\* 東南アジア新車販売14%減…1月 主要6カ国とも不振**

東南アジア主要6カ国の1月新車販売台数は前年同月比14%減の24万2千台だった。6か月全ての国で前年実績を下回った。6カ国合計でも4か月連続で前年割れとなった。春節休暇の営業日数の減少。新型コロナウイルスの感染拡大で、2月以降は厳しい状況。タイは8%減で8か月連続マイナス。商用車は14%減。インドネシアは3%減。マレーシアは12%減、5か月ぶりにマイナス。ベトナムは市場が小さいが53%減、シンガポールも37%減と落ち込みが大きかった。

2020/3/11 経済

**\* 韓国、配車サービス禁止法…タクシー業界に配慮 政権政策に矛盾**

韓国国会で利用者が170万人の配車サービスが近く禁止されることが決まった。スマホアプリで乗車・降車位置を指定すれば乗用車が迎えに来るサービスが休止に追い込まれる。  
・有カスタートアップを窮地に追い込む新法成立は、新産業育成を掲げる文在寅政権の経済政策の矛盾を示している。改正案が成立し、1か月以内にサービスを中止すると発表した。  
・ドライバー1万2千人を雇用。通常のタクシーと比べて2~3割高。利用者の支持は高く、会員170万人を獲得。人気の配車サービスが休止されれば文政権の「言行不一致」の批判が高まるのは避けられない。

2020/3/11 経済

**\* 中国で販売減、業績悪化へ…車部品、コロナが迫る再編  
工場停止、戦略見直しへ**

自動車部品会社に逆風が吹く。体力勝負になると、部品会社の再編につながる。「自動車メーカーの操業停止が4月ごろまで長引いた場合、小規模の部品会社は資金繰りが悪化しかねない」。大手部品会社の幹部はリーマン・ショック後のような厳しさを念頭に置く。  
・湖北省の自動車各社の工場は3月も操業が滞っている。この周辺に工場を持つ大手のタイ・エステックやヘッドランプ大手のスタンレー電気の工場も1か月以上操業中止。「日系自動車部品は全体として20年1~3月期の中国売上高が従来見通し比30%下振れる」。MUFG証券の垣内氏が分析。  
・「30年をピークに世界販売台数は減少。50年に15年程度の水準まで縮小」。車は「保有」するものから「共有」するものになるという前提は変わらず。

2020/3/11 経済

**\* 中国製造業 回復なお途上…再開1ヵ月、車は稼働率3割**

◎多くの業種が再開したが人手不足は続く(政府、業界、現地報道で作成)

- ①自動車=大手16社の主要生産拠点の84%が再開、人手は67%(3/3)。全体の稼働率は3割程度(2月)。
- ②スマホ=鴻海精密工業の主力の中国拠点の稼働率は需要に対し50%強(3/3)。
- ③機械=大手7228社の72%が再開、再開企業の人手は74%(2/27)。
- ④石油化学=大手701社の95%強が再開、再開企業の稼働率は75%(3/3)。
- ⑤衣料品=主要325社のうち81%が再開、再開企業の人手は66%(2/29)。
- ⑥中小企業1800万社の45%前後が再開(3/2)



2020/3/11 経済

**\* 中国、供給制約で物価高…2月5.2%上昇 景気対策足かせに**

新型コロナウイルスの貿易活動で物流が寸断され、生産回復も遅れているからだ。供給制約による物価高はインフラ工事など景気対策発動の足かせだ。

・「各地の交通規制で物流が滞った。人手が足りず配送費が上がった。商品供給の不足で需要を満たせない」。中国統計局の趙茂宏都市局長は物価高の要因を供給側からこう分析した。

・北京市内の商業施設はがらがら。スーパーのレジには行列ができています。趙氏は「**自宅待機を命じられ、一部の住民がカップラーメンや肉製品、冷凍食品を買い溜め、その他の食品の価格を押し上げた**」と分析。

・**不要不急の商品やサービスは需要、供給ともに細って価格が下落した**。航空券やホテルの値下がりや旅行サービスは1月の前年同月比4%上昇から2月は同2%下落に転じた。理髪や洋服の価格も安い。

2020/3/12 経済  
1\$=105.01

**\* 中国全土で操業可能に…大企業 湖北省、1ヵ月ぶり許可**

新型コロナウイルスの発生地である中国の湖北省政府は11日、省内の一部企業の操業再開を認めると発表。大企業を中心に感染対策を実施することなどを条件に再開を許可する。湖北省は中国で唯一、1月下旬から企業の休業が続いたが制限が緩和され大企業は中国全土で事業再開が可能になりそうだ。ただ交通封鎖などの規制は残り完全復旧には時間がかかりそうだ。

・**武漢市で「中国や世界のサプライチェーンに大きな影響を与える企業」などについて感染対策を審査したうえで再開を認める。主な企業は東風汽車集団、ホンダ、川崎重工業、ダイキンなど。**

2020/3/12 経済

**\* アジアの空 苦境…「日韓対立や香港デモ」「新型コロナ追い打ち」**

**1～6月最終 香港のキャセイ、大幅赤字に**

新型コロナウイルスの感染拡大がアジアの航空会社の経営を直撃している。香港のキャセイパシフィック航空は11日、2020年1～6月期に大幅な最終赤字になる見通しだと発表した。もともと香港の大規模デモや日韓対立、格安航空会社(LCC)の乱立など各社を取り巻く環境は厳しかった。

◎**アジアの航空会社の経営は厳しい**

- ・**ガルーダ・インドネシア航空**(株価▲47%)「密輸に絡み、前社長解任」
- ・**カンタス航空**(▲37)「国際線輸送能力23%削減」。・**タイ国際航空**(▲35)「LCCと競争激化、3期連続赤字」。
- ・**アジアナ航空**(▲26)「日韓対立、売却難航」
- ・**フライビーン航空**(▲24)「人員削減や資本増強」。
- ・**キャセイパシフィック航空**(▲14)「従業員3週間無給休暇」。
- ・**シンガポール航空**(▲13)「経営陣の報酬カット」

2020/3/12 経済

**\* 中国、iPad品薄…一斉休校 自宅学習向け需要「新型コロナで」**

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国で米アップルのタブレット端末「iPad」が品薄になっている。教育機関の一斉休校により自宅学習で使う需要が急増し、需給が逼迫している。

・iPadは四川省成都や重慶など各地の工場生産されているが、生産業者によると**従業員が十分に集まらず、工場稼働率が5割程度にとどまり「需要増に全く対応しきれない**」という。

2020/3/13 経済  
1\$=103.66

**\* 中国消費 軒並み激減…家電・旅行・飲食も低迷**

**「2月スマホ出荷55%減」「サービス業、正常化か」**

新型コロナウイルスの感染拡大が中国の消費に深刻な影響を与えている。自動車とスマホは世界最大の市場で、2月は新車販売台数が前年同月比8割減、スマホ出荷台数は半減した。家電も振るわず、旅行や映画、飲食業も低迷する。春節休暇の延長や外出規制が消費者の購入意欲を直撃したが、新型コロナの流行ピークが過ぎ、サービス業では正常化の動きも広がる。

◎**中国の消費は落ち込む(中国メディアの報道から)**

- ・**新車販売**＝2月は前年同月比79%減。・**スマホ**＝2月は前年同月比55%減
- ・**家電販売**＝1/1～2/18に同期比2割減。・**映画**＝20年1500億円興行減
- ・**飲食業**＝全体の95%が収入7割減。・**観光業**＝春節時8億3千億円損失



2020/3/13 経済

**\* 中国、テスラに改善指示…主力車の半導体 仕様書と相違**

テスラの中国事業に逆風が強まっている。主力車の「モデル3」で仕様書の説明と異なる旧型の部品を使っていたことが分かり、中国の購入者間で批判が広がる。事態を重く見た中国当局は対策を求め、購入者の中には集団訴訟を準備する動きもある。

- ・問題となっている部品はモデル3で**自動運転の制御に使われる半導体だ。テスラは旧型の半導体を使っても機能が落ちることはない**と説明。影響を受ける購入者には無料で対応するとしている。工業情報化省は「テスラの中国法人に製品の品質・安全を確保するよう命じた」
- ・徐さんは**集団訴訟を準備。購入者団体は車輛価格の3倍の補償を求め**る。

2020/3/13 経済

**\* 中国新車販売79%減…店舗閉鎖や購買意欲減退  
2月、減少幅が過去最大**

中国自動車工業協会は12日、2月の新車販売台数が前年同月比79.1%減。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の休業や消費者の購買意欲の減退で、**過去最大の減少幅になった。前年実績を下回るのは20ヵ月連続だ。**

- ・独VW、GMの2月販売台数は前年同月より9割減った。トヨタなど日本勢も7割以上の大幅減。

2020/3/13 医薬

**\* エーザイ「特許の崖」克服…今期最高益見通し**

エーザイの2020年3月期の連結純利益は1016億円と、13期ぶりに最高益になる見通し。売上高の4割を占めた、認知症治療薬「アリセプト」の特許が切れる「パテントクリフ(特許の崖)」から10年を経て、いま財務戦略で攻めに転じている。08年に米バイオ企業、MGJファームを4千億円超で買収して関連費用がかさみ、さらに10年のパテントクリフが重荷となった。

- ・こうした「崖下」からの脱出に貢献したのが、**創業家出身の経営トップの右腕として財務を仕切ってきた最高財務責任者(CFO)、柳良平氏だ。**
- ・アリセプトの穴を埋め、今期の最高益を牽引するのが米メルクと開発・提携する抗がん剤「レンピマ」だ。メルクから受け取る権利の対価がそのまま利益。

2020/3/14 経済  
1\$=105.83

**\* 中国 広がる「コト賃下げ」…雇用維持へ当局も容認  
上海自動車系や小売り、ネットも**

中国で賃金カットが広がり始めた。新型コロナウイルスが直撃した自動車や小売り、ネット広告企業などが相次ぎ踏み切り、就職難に怯える従業員の大半が受け入れている。失業率の上昇を警戒する当局も賃金カットについては容認姿勢を示す。だが人員削減を踏み切るユニコンなども出ており、所得や消費への影響は避けられない情勢だ。

◎賃金カット、人員削減を表明した主な企業

- ・上汽大通汽車(業種:自動車)「業績連動給の削減。福利厚生も見直し」
- ・上海匯衆汽車製造(自動車部品)「約20%の賃金減額」
- ・車好多集団(中古車販売)「5月まで一部従業員に自宅待機を要請」
- ・名創優品(雑貨販売)「2、3月の給与を3~5割削減」
- ・58同城(ネット広告)「一部地域で週1度、平日の休暇取得を指示」
- ・新潮伝媒(広告)「従業員の10%(500人)を削減」

2020/3/14 南アジア  
(インド含)

**\* インド新車販売14%減…2月、商用は33%マイナス**

インド自動車工業会(SIAM)が13日発表した2月の新車販売台数は31万台と前年同月比14%減った。景気低迷を受け、16ヵ月連続で前年実績を割り込んだ。インドでも新型コロナウイルスの感染が拡大しており、個人消費が一段と冷え込む恐れがある。

- ・全体の8割を占める乗用車が8%減、トラックなど商用車が33%減。
- ・中国からの部品供給が滞り始めた。「部品供給を中国に頼っているが、不透明な面があり、今後の生産への影響が見極めにくい」印メーカー幹部。

2020/3/14 経済

**\* 韓国 車生産26%減…2月、新型コト響く「中国部品の調達滞り」**

韓国政府が13日発表した自動車産業動向によると、2月の国内自動車生産台数が前年同月比26%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大で中国のサプライヤーからの部品調達が滞り、自動車各社が生産停止に追い込まれたことが響いた。前年と比べて2月の平日数が3日多かったにもかかわらず、大幅な落ち込みとなった。

- ・現代自33%減、起亜自27%減、韓国GM14%減。現代自は中国から電装部品が調達できず、1週間の稼働停止。現代自は従業員の感染で一部ラインを2日間停止。実態は26%減より深刻。今後も長く続く見通す。



2020/3/14 南アジア  
(インド含)

**\*アップル、製販でインド攻略…規制緩和で現地生産増  
スマホ世界2位市場に直営店**

米アップルが人口増と中間層の拡大が続くインドでスマホの直販を始める。2021年には同国初の直営店を開く計画だ。分厚い外資規制に阻まれていたが、雇用への貢献などを訴え規制緩和を勝ち取った。現地生産も拡大し、販売と生産の両面から開拓する。アジアでは日中に集中してきたが市場が成熟してきたため、世界2位のスマホ市場に育ったインド攻略を急ぐ。  
・19年10～12月期の同社売上高のうち、香港・台湾を含む中華圏が15%、日本が7%、その他のアジア・太平洋が8%だ。  
・インドでは外資が過半を出資する小売業に対し商品の30%(金額ベース)を現地調達しなければならない規制があるが、規制緩和を勝ち取る。

2020/3/15 経済

**\*世界で時価総額10兆ドル減…実態経済悪化を不安視  
激動の一週間市場動揺続く**

世界の市場が波乱の展開となっている。世界の株式時価総額は週間(9～13日)で約10兆ドル(約1080兆円)減少した。特にイタリアなど新型コロナウイルスの感染が急拡大している欧州で株価が軒並み急落した。株安は個人資産の目減りを通じて個人消費にダメージを与える。各国の政策対応は前向きに受け止められているが新型コロナが実体経済に与える打撃に対する不安は大きい。当面は不安定な展開が続く見通した。

◎FRB 再び大幅利下げの公算

・新型コロナウイルスの感染拡大によって、「1強」とされた米経済にも景気後退懸念があるため。企業の資金繰り環境は厳しさを増し、CPの買取など緊急措置を発動する可能性がある。

2020/3/17 経済  
1\$=106.59

**\*中国統計、初の「マイナス」…新型コロナの傷深く**

中国経済が新型コロナウイルスで深い傷を負っている。工業生産など16日発表の2020年1～2月の主な経済統計は、いずれも統計を遡れる範囲で初めて伸び率がマイナスだった。1～3月の国内総生産(GDP)の成長率もマイナスの公算が大きくなった。欧米で新型コロナの感染が広がり、中国当局が描いてきた4月以降のV字回復のシナリオも揺らいでいる。

◎新型コロナの打撃はSARSを大きく上回る(SARS時は2003年5月)

- ・小売売上高「2020年1～2月 前年同期比増減-20.5(SARS時 4.3)」
- ・工業生産「-13.7(13.7)」
- ・固定資産投資「-24.5(31.7)」
- ・輸出「-17.2(37.3)」

2020/3/17 経済

**\*韓国利下げ、最低0.75%に…新型コロナ「経済への影響抑える」**

韓国銀行(中央銀行)は16日は、臨時の金融通貨委員会を開き政策金利を0.5%引き下げ、年0.75%にすると発表。利下げは2019年10月以来5ヵ月ぶり、過去最低を記録した。  
・政府が纏めた百貨店売上高や宿泊件数など内需系企業の業績は、2月下旬に前年同期比で2割前後の落ち込み。訪韓観光客は5割減。航空旅客数は8割超も減少。感染者数が拡大を続けた3月上旬の落ち込みはさらに深刻となる見通し。さらに自動車産業は部品調達が滞った影響で国内生産台数は前年同月比で26%減落ち込む。

2020/3/17 東南アジア

**\*ドゥテルテ氏、財閥たたき…大統領選向け点数稼ぎ「比アヤラ、水道売却」**

フィリピンの財閥に対するドゥテルテ大統領の圧力が強まっている。財閥3位のアヤラは主力の水道事業の経営譲渡を迫られ、国内最大手のテレビ局を持つ財閥8位のロペス・HDは、5月予定の放送免許の更新が認められない可能性が出てきた。2022年の大統領選を睨んで財閥を取込み、自身の後継候補が選挙戦で有利となるよう影響力を高めるのが狙いだ。多くの財閥は身構え、戦略変更を余儀なくされている。  
・ドゥテルテ氏が財閥に対して強硬に出るのは他の東南アジアとは異なる事情がある。政府は90年代に財政難などを理由に水道や電力、鉄道などの基幹事業を次々と売却した。そのため有力な政府系企業はなくなり、政府の産業界に対する支配力が弱まった。こうしたことから資金力のある財閥企業に強権を振りかざしている。8割前後の支持率を持つ、ドゥテルテ政権とどう向き合うか、財閥企業は選択を迫られている。

2020/3/17 医薬

**\*国内5つ目 治療薬候補…新型コロナ 東大、週内にも投与**

新型コロナウイルスの治療薬候補として、肺炎(すいえん)などの治療薬「ナファモスタット」が患者に試験投与されることが分かった。東京大学医科学研究所が週内にも投与し効果を調べる見通し。国内では5つ目の治療薬候補になる。影響の長期化で治療薬やワクチンの開発が急務になっている。ウイルスの増殖を抑える別の薬と合わせて使用すると有効性が高まると見られている。ナファモスタットは日本で肺炎の治療薬として使うことが承認されている。



2020/3/18 社会  
1\$=106.86

**\* 在米アジア人 募る苦悩…マスク姿 差別や暴行/着用、当局は否定的**

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米国に住むアジア人が苦悩している。ウイルス発生源が中国であったこともあり、マスクをしたアジア出身者が差別や暴行を受ける事例が相次ぐ。感染を防ぐためにマスクを勧める中国などとは異なり、米当局は健康な市民のマスク着用には否定的な見方を示しており、文化的な背景も絡む。

・マスク着用の有無にかかわらず、コロナウイルスに絡むと見られるアジア人への嫌がらせが目立つ。報道によると、マンハッタンで若者が59歳のアジア人男性を蹴り、つばを吐きかけた。23歳のアジア人女性が人種差別的な中傷を受け、殴られる事件も起きた。交流サイトにはニューヨーク市の地下鉄で乗客がアジア人に移動を明示、消臭芳香剤を吹き付ける動画が流れた。

2020/3/18 経済

**\* 世界スマホ出荷 1割減も…ファーウェイ「米制裁・コロナ打撃」  
アップル「中国工場、生産滞る」**

世界のスマホ市場が急速に悪化している。世界シェア2位の中国・華為技術(ファーウェイ)は米政府の制裁による海外販売の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの影響で主力の中国市場も厳しい。首位の韓国サムスン電子は買い替え需要が低迷し、3位の米アップルでは生産網の混乱が広がっている。2020年の出荷台数は前年比1割減との予測もあり、苦境が深まっている。

・世界最大のiPhoneの製造拠点とされる台湾・鴻海(ホンハイ)精密工業の河南省鄭州のある工場などで、稼働率が停滞している。

・アップルは今日13日には、中華圏以外の全ての直営店約460店舗を27日まで一時閉鎖すると発表。苦肉の策だが、業績は下振れの恐れある。

2020/3/18 経済

**\* 東南アジアー中国で貨物便…日通 部品流通など減便補う**

日本通運は東南アジアと中国結ぶ航空貨物のチャーター便運航を開始した。

・新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、中国路線は大幅な減便となり、貨物の輸送能力も落ちている。国境を跨いだ部品調達が難しくなり、生産に支障を来す恐れが増している。日通はマレーシア航空でクアラルンプールー上海往復する。

・東南アジアと中国間では大手荷主向けの専用貨物機を手配することはあるが複数の荷主の貨物を混載するチャーター便はめずらしいという。上海とクアラルンプールで荷物を預かり、各地に配送する。

2020/3/19 医薬  
1\$=107.41

**\* コロナ治療薬 実用化急ぐ…米社製 来月にも治験結果**

新型コロナウイルスの治験に既存の抗ウイルス薬が有望だとわかり、早期に使える可能性が出てきた。インフルエンザ薬「アビガン」とエボラ出血熱薬「レムデシビル」が特に有望視されている。レムデシビルは4月にも臨床実験(治験)の結果がでる見通しだ。実用化出来れば世界規模の死者増加を抑え、経済への打撃を緩和する事にもつながる。

◎**新型コロナウイルスの治療に既存の薬を転用する動きが進んでいる**

- ・アビガン「対象:新型インフルエンザ(開発:富士フイルム)」→日本では治験準備中、中国では医療現場で使用を推奨。米国はなし
- ・レムデシビル「エボラ出血熱(米キリアド)」→日本、米国、中国で最終治験
- ・カレトラ「HIV(米アツウイ)」→日本研究中、中国現場使用、米国検討中
- ・いずれの薬剤も副作用のリスクがあり、軽症患者の治療には向かない。

2020/3/19 経済

**\* 富士フイルム ストップ高…インフル薬 コロナ「有効」**

富士フイルムHD株が急伸し、制限値幅の上限(ストップ高)となる前日比700円(15%)高の5238円で引けた。グループ会社が開発したインフルエンザ治療薬「アビガン」の後発薬について、中国政府が新型コロナウイルスの治療に有効と発表。投与が広がるとの思惑買いが集まったが、業績への貢献は限定的とみられる。

・武漢市と深圳市の病院で200人の患者に投与した際、投与しない場合より短い日数で陽性から陰性となり、肺炎の症状の改善の割合が高い。中国でアビガンの特許は切れている。

・国内ではインフルエンザ薬として承認受けているが、胎児に奇形が生じる可能性があることなどから既存薬で対応できない新型の流行に備えた薬だ。

2020/3/19 経済

**\* TikTok旋風 テンセント守勢…ネット広告収益に危機感**

中国ネット大手の騰訊控股(テンセント)が、人気動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」への対抗姿勢を強めている。収益源のネット広告事業で、ティックトックが攻勢に出ているためだ。対抗策として、11億人が利用する自社の人気対話アプリに、ティックトックが得意の動画機能を相次ぎ盛り込み、勢いの封じ込めにかかる。だがまだ道半ば。アリババ集団に続くライバルの出現に厳しい経営のかじ取りを迫られている。

・スマホアプリの利用時間シェアがテンセントは17年の54%から19年は42%に下落。



2020/3/19 経済

**\* 日本 中国からの輸入、2月半減…衣類65%、自動車部品46%  
日本企業の調達に支障**

米中貿易戦争による世界経済の減速で日本の輸出入はもともと前年割れが続いていた。2月に輸出は15カ月連続、輸入は10カ月連続のマイナス。2月の中国からの輸入は6734億円と半減。そこに新型コロナの感染拡大が追い打ちをかけ、貿易の縮小が加速した。中国国内の生産停止に伴う供給網の寸断で日本企業のモノの調達に大きな影響が出ている。

- ◎中国からの輸入が減った主な品目(カッコ内は全体の増減率の寄与度)
  - ・衣類▲65.7%(▲6.3寄与)、・携帯電話▲45.3(▲5.6)、パソコン▲37.2(▲3.6)
  - ・化学製品▲43.5(▲2.8)、・金属製品▲50.5(▲1.7)、食料品▲34.4(▲1.6)
  - ・自動車部品▲46.8(▲0.9)

2020/3/20 経済  
1\$=109.15

**\* シャープの熱 冷める鴻海…EV参入に力点移す「液晶、優位薄く」**

シャープの親会社である台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業で、シャープの存在感が小さくなっている。シャープの技術を使って米中に巨大な液晶パネル工場を新設する計画を打ち出したが、事業環境の悪化でトーンダウンした。代わって成長のけん引役に浮上してきたのは電気自動車(EV)など、シャープがゆかりの無い分野だ。シャープの戴正呉会長兼社長が下記のように言う。

・「出来るだけ早く社長を交代したいが後任が見つからない。プレッシャーに強く、事業領域に精通し、鴻海と連携できる人材が必要だ。私はシャープの第2の創業者と持っている。同じ意識を持てる人が必要だ」

2020 /3/20 経済

**\* 訪日客、2月58%減…5年5か月ぶり低水準**

日本政府観光局が19日発表した2月の訪日客数は前年同月比58.3%減の108万5千人だった。新型コロナウイルスの感染拡大で、人数は2014年9月以来5年5か月ぶりの低水準になった。減少幅は東日本震災直後に記録した11年4月(62.5%減)に並ぶ規模だ。中国人客は87.9%減の8万7千人。

日本と両国との航空便は運休が相次ぎ、入国制限も強化されており、一段の減少が見込まれる。

2020/3/20 経済

**\* 世界の車生産、4割弱減…新型コロナで操業停止「米では一時8割減」**

GMやトヨタなど日米自動車大手は18日、北米での生産休止を一斉に発表。新型コロナウイルスへの感染拡大防止するためだ。米国での新車生産台数はこれで例年に比べ一時的におよそ8割減る。日本経済新聞社の推計では独VWやダイムラーなどの欧州工場の一時閉鎖や米大統領の生産休止などを受け、中国がフル生産しても短期的には世界の生産が昨年比べて4割減るとみられる。

・トランプ大統領が前週末に国家非常事態を宣言。全米で外出禁止や店舗に営業縮小が広がった。自動車需要も大幅に減るとの認識が広がり、生産が続ければ在庫が膨らむリスクも高まる。

2020/3/20 東南アジア

**\* ベトナム依存で打撃…新型コロナで入国規制  
「現代自、韓国の生産停滞」**

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国境管理の厳格化がサムスン電子など韓国大手企業を揺さぶっている。韓国で早期に感染者が多数出たため115カ国・地域が同国からの入国を禁止・制限して、技術者や営業担当者らの往来が止まった。特にサムスは最大の海外拠点ベトナムでスマホ生産が遅れる懸念も出るなど、ベトナム依存のリスクが表面化している。

・サムスの業績は半導体市況の改善で20年は回復基調が続くと見られていたが感染症で期待は急速にしぼんだ。需要縮小に伴う販売減と共に生産面(電装部品が調達できず)でのリスクが表面化したのは現代自動車も同じだ。

2020/3/20 東南アジア

**\* ベトナム、厳しい措置…外資系企業も苦慮**

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、ベトナムが厳しい防疫措置を続けている。2月初旬から厳しい入国制限を実施し、3月18日には全ての外国人に対するビザ(査証)発給を停止した。外資主導で高い経済成長を実現してきたが、外国企業への打撃は大きい。ベトナムにおける海外企業直接投資額が前年比7.2%増、10年前の1.8倍。日本企業にも人気。

・中国との国境でも当初、ベトナム人運転手に14日間の隔離を求めた。物流は通常の8割程度まで回復。日系大手メーカーの幹部は「例外を許さない厳しい措置で他国からの原料調達を余儀なくされている」。



2020/3/21 経済

**\* TPP 日本脱中国依存を全面…政府、供給網見直しへアジア拡大  
タイ加盟交渉8月外\***

政府は環太平洋経済連携協定(TPP)のアジア各国への拡大を急ぎ、中国に依存する日本企業のサプライチェーン(供給網)の見直しに動く。中国発の新型コロナウイルスの感染問題で、中国頼みの生産活動のリスクが顕在化したのだ。8月を以てタイと新たに交渉をはじめ、早ければ2021年の加入を目指す。

・政府資料によると、中国からの割合は日本が21.1%、米国が16.3%、ドイツの7%、英国の5.9%よりも高水準。主要7カ国(G7)の中で日本は最も依存度が高い。(自動車部品は中国の占める割合が05年の18%から19年31%まで高まった)。

・TPPのアジアへの拡大は「チャイナプラス1」の取り組みの一環だ。

◎今のTPP加盟国＝日、加、メキシコ、ペルー、チリ、越、シンガポール、豪、ニュージーランド、ブルネイ、マレーシア

2020/3/21 経済

**\* 日本車7社、生産3割減…新型コロナ 欧米生産休止**

新型コロナウイルスが猛威を振るうなか、トヨタ自動車など日系メーカーは米国での自動車生産を一時、すべて休止する。これで欧州に続き、米国での生産も一時休止し、日本車7社の生産規模は一時的に3割程度減る見通し。トヨタは米国での生産停止期間を2日間から約2週間に延長し、SUBARU(スバル)も米インディアナ州の工場を23日～29日まで止めることを決めた。日本の生産体制への影響も必至だ。

2020/3/21 経済

**\* GAFA上位 組織力に課題…企業のイノベーション指数**

日経新聞は一橋大学イノベーション研究センターと共同で、世界の主要企業のイノベーション力を数値化した「日経・一橋大イノベーション指数」の2019年度版をまとめた。首位は米アマゾン・ドット・コムで「GAFA」と呼ばれる米IT大手が上位を独占。日本勢の首位はトヨタ自動車の12位(去年は11位)

◎イノベーション指数順位＝①アマゾン、②フェイスブック、③アルファベット(グーグル)

④アップル、⑤ペライゾン・コミュニケーションズ、⑥マイクロソフト、⑦インテル

⑧サムスン、⑨中国移動、⑩ウォルマート、⑪スホティファイ、⑫トヨタ

.....

④5ソニー ④9ソフトバンクG 80日産

イノベーション指数とは

『「潜在力」イノベーションの種を育てる、「価値創出力」利益に結び付ける、「組織力」意思決定の速さなど革新を生み出す。3つの指数で構成』

2020/3/24 医薬  
1\$=110.23

**\* ①コロナの「予言」生きず…米大学、2年前に研究報告書**

世界的大流行(パンデミック)を起こしている新型コロナウイルス感染症の勢いが止まらない。だが、実は今起きていることの多くを感染症研究で有名な米ジョンズ・ホプキンス大学の報告書が予想し、2年前に警鐘をならしていた。その内容は世界で十分に生かされず、対策は後手に回っている。

◎8つの具対策＝8つの勧告を盛り込んだ。まず、変異しやすいRNAウイルスがパンデミックを起こしやすい。呼吸器系に感染するものが壊滅的被害をもたらす恐れあり。対策を立てる際には、歴史的な記録や政治的意図に基づいてリストアップされたウイルスに拘ってはいけぬ。また、インフルエンザ並みにコロナ感染の監視を実施するよう提案。臨床試験は医療現場に耳を傾け、官民が資金をだして進める必要がある。

2020/3/24 医薬

**\* ②コロナの「予言」生きず**

◎民間任せ 戦略なき対策＝気管や肺でウイルスが増え、飛沫感染や接触感染症の対策は、ほぼインフルエンザに集中してきた。重症急性呼吸器症候群(SARS)や中東呼吸器症候群(MERS)の出現など不気味な兆候もあったが、広がりは限られ世界の警戒意識は持続しなかった。そこへ「生存戦略として非常に賢い」と専門家が舌を巻く新型コロナウイルスが登場。ステルス兵器のように見えにくく、人をすぐには殺さず、気管等で増えて拡散していく。ほとんど症状が出ない患者たちが感染を拡大させる。

◎研究費が出ない＝そもそも、感染症研究はがんや中枢神経系、循環器系など「花形」に比べて日の当たりにくい分野だ。特に日本は米欧に比べて見劣りし、若手も育ちにくい。報告書作成にも日本人は含まれず。

◎新型コロナの致死率はSARSなどよりもはるかに低い。次にパンデミックを引き起こすウイルスも同じとは限らない。もっと、ずる賢いかもしれない。

2020/3/24 経済

**\* 中国が狙う 日本のIOT…脱・米依存へ技術求める**  
目当ては生産自動化ノウハウ

製造強国への脱皮を目指す中国が日本の「IOT」に触手を伸ばしている。あらゆるモノがネットにつながるIOTの技術は、次世代の製造業の競争力を左右する。生産分野では日本が優位を保つ技術も多い。米中貿易戦争が再び激化するのに備えて、**官民一体で日本企業が持つ生産自動化などのノウハウを取込み、先端分野の製造技術力の向上を狙う。**

○日本の製造業向けIOTの活用事例

・**安川電機**＝ロボットなどに組み込まれたモーターの稼働を分析。設備の故障を高い精度で予測。・**日本精工**＝工作機械の振動の周波数等を分析。ベアリング(軸受け)の損傷箇所を特定。・**コマツ**＝建機の遠隔監視で部品交換等を効率化。・**JFEスチール**＝センサーで収集した製鉄のプロセスデータをAIで分析、生産性を改善

2020/3/24 経済

**\* 台湾IT 5ヵ月連続減収…2月 新型コロナで供給混乱**

世界のIT景気を占う台湾の主要19社の2月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月比6.4%減と5ヵ月連続の減収となった。新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの混乱が重荷になった。

・一方、半導体受託生産の世界大手、台湾積体回路製造(TSMC)は53%増と好調を維持した。台湾生産が主体で、中国生産比率は1割以下。5G関連、スマホ関連の需要急増で生産が追いつかず。

・IT景気を占う先行指標として主要各社が毎月発表する売上高は世界の投資家が注目する。2月の売上高の合計は6404億台湾ドル(約2兆3千億円)で増収は8社にとどまっている。

2020/3/25 経済  
1\$=110.82

**\* 中国5G投資 2.8兆円…景気底上げ狙い 雇用創出も期待**

中国国有通信大手3社の2020年12月期の投資計画(香港上場子会社)が出揃った。中国では19年11月にサービスが始まった次世代通信規格「5G」関連は3社合計で1800億元(約2兆8千億円)に達し、前期の4倍以上に膨らむ。中国政府は5G関連を新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ景気を底上げする柱に位置付けるものの、足元は携帯電話の契約件数が急減している。計画の実現には不透明さも残る。

・「5Gが30年に16兆9千億元の経済効果と2千万人近い雇用創出効果を生む」と中国情報通信研究院が言う。

2020/3/25 社会

**\* 中国卸売り 必死の訴え…新型コロナで収入減**  
2月のテナント料返せ 3月は減らせ

中国の商業施設でテナント料(家賃)の減免や返金を求める抗議活動が相次いでいる。新型コロナウイルスの感染拡大で国内の消費が停滞し、パンデミックによって先々の輸出減も避けられず、**工場や問屋からは悲鳴が上がる。政府は支援策を打ち出しているものの、中小・零細企業までは行き渡りにくい構造的な問題も抱える。**

・「2月の家賃を返せ。3月の家賃を減らせ」。3/5日、広東省広州市の女性服の卸売市場「新中国大厦服装城」で大規模な抗議活動が起きた。

・香港メディアの東方日報などによると、商業施設の家賃の支払いを巡る抗議は3月上旬に遼寧省や浙江省でも発生したという。

2020/3/25 指導部

**\* 武漢、来月8日封鎖解除…新型コロナ「終息宣言」の布石に**

中国の習近平指導部は新型コロナウイルスへの対応で実施していた湖北省武漢市の封鎖措置を4月8日に解除する。世界で感染拡大が続くなか、中国だけは共産党の指導で危機を脱しつつあるとの主張を強める。武漢の封鎖解除は今後「終息宣言」の布石となるが、初動のミス

を棚上げした一党支配の正当化には、世界が不信の目を向ける。  
・武漢市長は1月末「地方政府は権限がない為、発表できない」と漏らす。新型コロナの**恐怖をSNSで公表した医師は公安から警告を受けた後、感染し、死亡。自由を認めない社会が拡大のきっかけを作った。大反響に。**

2020/3/26 東南アジア

**\* 巣ごもり消費で 東南アEC加速…25年に市場4倍予測も**

新型コロナウイルスの封じ込めで東南ア各国が外出制限に踏み切中、料理宅配などのEC向けビジネスを拡大する動きが相次ぐ。タイ財閥チャロン・ホカパン(CP)Gはコンビニエンスストアの宅配サービスをタイ全土に広げる。東南アは中国などに比べてECの活用が遅れているが、普及が加速の可能性もある。

○東南アジアのEC関連企業の取り組み

- ・CPオール(タイ小売)＝セブンイレブン11000店を宅配拠点、配達員2万人採用
- ・ビッグC(タイ小売)＝バンコクで1時間以内に届ける宅配サービス開始
- ・クラブ(シンガポール配車)＝顧客と運転手の無接触飲食宅配サービス開始
- ・ショップー(シンガポールEC)＝マレーシアのクアラルンプールなどで無料配送
- ・アンカス(比のバイクタクシー)＝配送料60ペソ(約130円)で飲食宅配サービス
- ・ゴジック(インドネシア配車)＝移動制限で収入が減る運転手を支援



2020/3/26 南アジア  
(インド含)

**\* インド、企業活動停止…日系含め車・電機に影響  
工場など21日間閉鎖 コロナ対策**

インドのモディ首相が25日から全土で21日間の操業制限を決めたことで、工場などの企業活動は休止を余儀なくされた。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための措置で、生活に不可欠な業種以外は全ての生産拠点や事務所、商業施設の閉鎖を命じている。自動車や電機など、インドに進出する日系企業にも影響が広がっている。

・インド保険・家族福祉省によると直近5日間で3倍に拡大した。感染者の拡大が加速した場合、検査体制や医療体制が先進国に比べ不十分なこともあり、政府は危機感を強めている。

2020/3/27 経済  
1\$=110.47

**\* 「TikTok」世界で種まき…ネット銀やAI作曲「バイトダンス M&A多様に」**

世界で人気を集める動画投稿アプリ「TikTok」を運営する中国の北京字節跳動科技(バイトダンス)が世界展開を拡大している。2月にゲームを除くアプリダウンロード数で世界首位になるなど順調に利用者を増やす。さらに「次のTikTok」が育つ事業を探して、アジアや欧州で買収を重ねるほかネット銀行にも触手を伸ばしている。

・米調査会社CBインサイトによると、バイトダンスは750億ドルの価値があり、世界最大のユニコーン企業だ。バイトダンスは今力を入れているのは海外事業。

2020/3/27 東南アジア

**\* 来月まで商業施設閉鎖…タイ全土、非常事態宣言**

タイ政府26日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、商業施設の閉鎖などを盛り込んだ非常事態宣言を全土に発令した。外国人全員の入国を原則禁止するため、主要産業である観光業への打撃が大きく成る見込み。一方もう一つの主要産業である製造業に配慮して工場の操業は認める。

・小売り大手セントラル・グループは33店を展開する百貨店の営業を止めた。

・タイ保健省は26日、感染者数が前日比111人増え、計1045人になった。

**\* フィリピン「企業活動 軒並み停止」…強権ドゥテルテ氏 財閥も従順**

フィリピンで新型コロナウイルスの感染が拡大する中、企業活動が軒並み停止している。SMグループやアヤラなど地場財閥が手掛ける商業施設は閉鎖され、日系企業を含めて工場の多くも休止した。各社は強権で知られるドゥテルテ大統領の操業停止・縮小の要請に従順な姿勢を見せている。

・16日時点での感染者は142人。世界的にも早い段階での踏み込んだ措置で、ドゥテルテ氏の要請に従い、自宅勤務、工場の操業中止とした。

2020/3/27 東南アジア

**\* 東南ア、相次ぎ追加対策**

○ 東南アジア主要国の新型コロナ対策

・シンガポール「対策額:約4兆2千億円」=法人税の還付、給与の補助

・タイ「約2兆円」=政府系金融機関は無担保融資、労働者に現金給付

・フィリピン「約6500億円」=低所得者層への現金給付

・マレーシア「約5000億円」=電気料金引き下げ、大規模な公共事業実施

・インドネシア「約9000億円」=製造業労働者所得税免除、輸入税支払猶予

2020/3/28 経済

**\* NY、感染の「中心地」に…病床・呼吸器 増設へ全力  
米、中国抜き最多8.5万人**

米国の新型コロナウイルスの感染者が中国やイタリアを上回って世界最多となった。外国との往来が多いニューヨーク州に4割強が集中する。検査態勢が遅れて整った側面があるものの、急激な患者の増加は「医療崩壊」にもつながりかねない。政府は病床を増やすなど医療機関の能力を拡充し、死者が増えないよう全力を挙げている。

・習氏は「中米は団結して新型コロナウイルスの対応にあたるべきだ」と強調。

・トランプ氏も「米中関係を妨害するのは私が自ら取り除く」と述べた。

2020/3/29 医薬

**\* 「アビガン」承認へ手続き…コロナ治療薬 首相「効果」報告ある**

安倍晋三首相28日夜の記者会見で、新型インフルエンザ薬「アビガン」について「新型コロナウイルス」の治療薬として正式の承認するにあたって必要となるプロセスを開始する」と発表した。「ウイルスの増殖を防ぐ薬であり、症状の改善に効果がでているとの報告もある」と強調した。アビガンは副作用も判明しているとも指摘。「多くの国から関心が寄せられており、希望する国々と協力しながら臨床研究を拡大し、増産をスタートする」と明らかにした。



2020/3/30 南アジア  
(インド含)

**\* 封鎖のインド 広がる混乱…生活必需品 行き渡らず  
コロナ検査施設も不足「医療体制に不安」**

新型コロナウイルスの感染拡大予防策として全土を21日間封鎖するインドで混乱が広がっている。13億人の国民の外出を制限する世界でも前例のない措置で、物流の寸断から生活必需品が一時的に届きにくくなった地域も出た。医療体制に不安が残るなか、モディ政権の唐突な指針に国民の生活揺れている。

・インドの感染者は28日時点で724人。「外出禁止はインドにとって社会的な実験になる」モディ氏は言う。感染拡大が起これば止まらなくなることを恐れている。

2020/3/30 経済

**\* 米欧工場、半数が停止…日本の大手79社 中国は8割「平常」  
来年度計画 6割が生産減**

新型コロナウイルスの感染拡大で、日本のメーカーの生産への影響が広がっている。日経新聞が主要な製造業各社に取材したところ、回答企業の半数が米国と欧州の工場で生産を停止していることが分かった。打撃が大きいのは需要減に直面する自動車だ。一方、中国は8割が平常操業に回復し、停止の動きは中国から米欧に移った。6割の企業が2020年度の生産計を19年度比で減らすとし、景気への悪影響は避けられない。

2020/3/31 経済  
1\$=107.98

**\* 中国株 下落幅小さく…年初来で10%、日米など下回る  
遠隔教育などに期待感**

中国株の底堅さが目立つ。年初来下落率は10%と、2～3割の下げに見舞われている日米やアジア株に比べて小さい。上場企業の時価総額の増減を集計したところ、遠隔教育やネット医療、半導体製造装置が上位に入った。

・10倍以上の登録＝遠隔教育の跟誰学(GSX)は「武漢の小中学生2万人に総額2000万元(3億円強)のオンライン授業を提供する」と表明した。需要が強いとみるや、授業の無料配信を中国全土に広げた。効果はてき面で推計1500万人が無料会員に登録した。2019年10～12月の有料会員は112万人。新型コロナを機に、10倍以上の「見込み客」を獲得した。

2020/3/31 経済

**\* 中国、生産回復道半ば…大企業9割再開、人手確保進む  
稼働率、車まだ4割**

製造業の多くが生産拠点の再開を急いでいる。大企業の「再開率」は9割以上に達したとしている。食品などは稼働率が高いが、自動車は4割程度。欧米などの感染拡大による世界的な需要急減も生産回復に影を落とす。新型コロナの影響を脱し、経済の反転を実現するには時間がかかると見る。

